

(様式2)

平成22年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 沖縄県

(1) 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する放射線療法・化学療法研修等を受講する医師の旅費を補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 0	千円 4,500	県

(2) 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
専門医人材育成確保事業	国立がんセンター等が実施する緩和ケア指導者研修・精神腫瘍学指導者研修を受講する医師の旅費の補助を実施する。	県単独事業(地域医療再生基金)	千円 再掲	千円 再掲	県

(3) がん登録の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん検診等管理事業費	がん検診等の制度管理の状況を把握・評価し、市町村及び検診機関等の検診の質向上を図る(平成21年度は地域がん登録標準データベースシステム導入に伴うサーバーリース料金を含む)	無	千円 1,746	千円 872	県

がん登録標準データベースシステム導入事業費	国の推奨する標準データベースシステムの導入により、がん登録の制度を向上させ、がん罹患状況等の有益なデータをがん予防の推進や医療の向上を図る。(人件費及び備品購入費)	緊急雇用創出事業臨時特例交付金(厚生労働省職業安定局)	千円 2,133	千円 0	県
-----------------------	--	-----------------------------	-------------	---------	---

(4) がん予防・早期発見の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
県民健康づくり推進事業費	生活習慣病に係る普及啓発事業を実施する。	無	千円 13,687	千円 12,175	県
健康増進計画推進事業費	県民一体となった健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策の取り組み(健康沖縄21推進、タバコ対策、メタボリックシンドローム対策)	メタボリックシンドローム対策総合戦略事業(厚生労働省健康局)	千円 20,614	千円 21,470	県
女性の健康支援対策事業費	女性のがん罹患率の1位である「乳がん」及び発生年齢が低年齢化している「子宮がん」等の女性のがんについて、正しい情報の普及啓発を行ってがん検診の受診を促し、早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	女性の健康支援対策事業委託費(厚生労働省健康局)	千円 9,609	千円 0	県

(5) がん医療に関する相談支援及び情報提供

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
-----	------	---------	---------	---------	------

がん医療連携体制推進事業	がん医療情報の提供として、「患者必携 地域の療養生活」を作成し、患者関係者へ配布する。	県単独事業 (地域医療再生基金)	千円 0	千円 4,847	県
--------------	---	---------------------	---------	-------------	---

(6) がん医療水準均てん化の促進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省が指定する県内の地域がん診療拠点病院が実施する研修事業、ネットワーク事業、相談支援事業、がん登録事業、情報提供事業に対し、補助を実施する。また、拠点病院がない2次保健医療圏の3箇所の医療機関をがん診療連携支援病院として実施する事業に対し、県単独の補助を行う。	がん診療連携拠点病院機能強化事業(厚生労働省健康局)	千円 14,901	千円 41,039	補助先

(7) がんに関する研究の推進

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
			千円	千円	

(8) その他

事業名	事業内容	国庫補助の有無	21年度予算額	22年度予算額	実施主体
女性のがん検診啓発普及等事業費	女性のがん罹患率の1位である「乳がん」及び発生年齢が低年齢化している「子宮がん」等の女性のがんについて、正しい情報の普及啓発を行ってがん検診の受診を促し、早期発見・早期治療による死亡率の低下を図る。	無	千円 896	千円 1,200	県
在宅ホスピスケア事業	在宅ホスピスケアの課題を検討する協議会の実施、在宅ホスピスに携わる看護職の知識・技術の向上を図るための研修事業	無	千円 920	千円 0	県
肝炎治療促進事業費	ウイルス性肝炎（B型、C型）の早期発見と適切な医療サービスの提供のために、検査の無料化、肝疾患診療連携拠点病院（仮称）の整備、肝炎診療協議会の設置など、総合的な対策に取り組む。	肝炎治療促進事業（厚生労働省健康局）	千円 80,198	千円 103,334	県
「がん対策」予算合計			千円 144,704	千円 189,437	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 沖縄県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、忌憚なくご記載ください。

1 がん検診受診促進のための取り組み

①保健所毎で「健康おきなわ 21 推進大会」を実施しており、会場内でがん検診受診のための普及啓発を行っている。

2 患者・患者会への支援

本県のがん対策推進計画アクションプランには「情報提供及び相談支援体制の推進」が県の取組みとして定められています。同アクションプランを根拠として、県では、がん患者関係者の支援として下記の取り組みを行っています。

①がん患者を含む県民から本県の「がん対策」への提案、意見等を収集するため、県医務課 HP 内に「県民の声」という意見・提案募集の窓口を設置した。

②県内中部の保健所 1 箇所の 1 室を患者会の活動の拠点となる交流の場所として週 1 回業務時間外に提供している。

③平成 22 年 10 月のたばこの値上がりを前に、患者会が主催する禁煙講演会の「後援」として、県民、市町村、医療機関等への周知、講師派遣等を実施した。

3 県独自の補助制度の創設

がん診療連携拠点病院が指定されていない県内の北部、宮古及び八重山保健医療圏について、中核となる医療機関を「がん診療連携支援病院」として、補助金を交付し、がん診療連携拠点病院と連携したがん診療体制を構築する。

本事業の実施により、当該地域の医療従事者の研修事業、がん登録促進事業等が実施される他、がん患者関係者への相談支援として、離島地域での患者の集い（ゆんたく会）等を開催していく。